



週間情報



No.2402

発行日 平成24年1月17日

発行所 全国消防長会

(財)全国消防協会

担当 企画課 03(3234)1321

両会の動き

◆ 締め切り間近!! 全国消防グループ保険（生命保険）等の更新及び新規募集について

(財)全国消防協会

全国の消防職員の福利厚生の一環としてご利用いただいております全国消防グループ保険（生命保険）等の更新及び新規のご加入を以下のとおり募集中です。

全国消防グループ保険（生命保険）は全国の消防職員とご家族のために、団体割引を適用したお手頃な保険料で、充実の保障が得られます。更に、現職中にご加入いただければ退職後も70歳まで、お手頃な保険料のまま保障を継続できます。

現在加入している個人保険の見直しをお考え中の方や、新たに生命保険への加入をご検討中の方、また退職後も保障の継続をご希望の方、この機会に是非、全国消防グループ保険の保障内容と保険料をご確認のうえ、ご加入をご検討願います。

1 今回ご案内している主な保険

保険名称	保険期間	申込書提出締め切り
全国消防グループ保険 (生命保険)	平成24年6月1日～平成25年5月31日	<u>平成24年2月17日</u> (各本部担当者への提出期日です。)
三大疾病保険		
医療保障保険		
プラスサポート生命保障		
消防退職者医療保険	平成24年6月1日～平成25年6月1日	
消防職員賠償責任保険	平成24年4月1日～平成25年4月1日	<u>平成24年2月17日</u> (Web及び加入依頼書申込期日です。)

2 各保険の主な特徴

保険名称	主な保障（補償）内容
全国消防グループ保険 (生命保険)	①死亡・高度障害の際に一時金を給付します。(最高2400万円まで、不慮の事故を原因とする場合は、通常の保険金額に災害保険金が上乘せされます。) ②ケガによる5日以上入院に1日目から入院給付金が出ます。 ③現職中に加入していれば退職後も70歳まで継続加入が可能です。 ④配当金があります。(平成22年度の配当率：51.608%、つまり支払った保険料の半分以上が返金されたこととなります。)
三大疾病保険	①がん、急性心筋梗塞、脳卒中に対する一時金の生存給付があります。 ②死亡・高度障害の際にも一時金を給付いたします。 ③現職中に加入していれば70歳まで継続加入できます。 ③リビングニーズ特約が付いています。
医療保障保険	①ケガと病気の入院に5日目から入院給付金が出ます。 ②現職中に加入していれば退職後は「消防退職者医療保険」に無告知で移行加入ができます。 ③配当金があります。(平成22年度の配当率：41.392%)

<p>プラスサポート生命保障</p>	<p>①死亡・高度障害の際に一時金 300 万円を給付します。 ②現職中に加入していれば 70 歳まで継続加入できます。 ③加入時の保険料率は 70 歳まで変わりません。 ④リビングニーズ特約が付いています。</p>
<p>消防退職者医療保険</p>	<p>①退職後にケガや病気で入院した場合、一日目から 5,000 円の保険金を支払います。 ②退職後にケガや病気で手術をした場合、手術の種類に応じて 5 万、10 万、20 万円の保険金を支払います。 ③病気でケガでも死亡の際には、葬祭費用として 100 万円を限度に実費で支払います。 ④先進医療に対する補償があります。 ⑤現在、消防グループ保険の医療保障保険に加入中であれば、退職後は無告知で移行加入でき、80 歳まで継続可能です。</p>
<p>消防職員賠償責任保険</p>	<p>※WEB での加入申し込みを推奨しております。詳細はパンフレットでご確認下さい。<http://www.ffaj-shobo.jp></p>

- 各保険の詳細につきましては、各本部に送付いたしましたパンフレット等又は協会ホームページ (<http://www.ffaj-shobo.or.jp/insurance/top.html>) をご覧下さい。
- 本件についてご不明な点等は、各本部の保険事務担当者か以下の協会担当までお問い合わせ下さい。

【問い合わせ先】財務課
 担 当：河 野・石 井
 フリーダイヤル：0 1 2 0 - 1 1 9 - 1 4 7
 電 話：0 3 - 3 2 3 4 - 1 3 2 1

消防本部の動き

◆ 「政令指定都市移行記念 平成 2 4 年熊本市消防出初め式」を実施

熊本市消防局（熊本）

熊本市消防局では、平成 2 4 年 1 月 8 日（日）に熊本市白川河川敷で、4 月に誕生します政令指定都市「熊本」を記念して、消防出初め式を開催しました。

1 部の式典では、消防職員・団員合わせて約 2, 0 0 0 名の威風堂々の分列行進などを行い、2 部の消防演技では、女性消防団員で構成する「翔舞隊」による消防太鼓の演奏、消防職員・団員による木遣歌・はしご乗り・纏振りを披露し、フィナーレの腕用ポンプ 2 台と可搬ポンプ 4 2 台 8 5 口による勇壮な一斉放水では、参観者から大きな歓声が沸きあがりました。

本市では、市民が安全で安心して暮らせる街づくりのため、1 行政区に 1 消防署となるよう段階的に整備するために計画を進めています。



【政令指定都市移行記念熊本市消防出初め式】

◆ 佐賀広域消防局と神埼地区消防事務組合の広域化について

佐賀広域消防局（佐賀）
神埼地区消防事務組合消防本部（佐賀）

佐賀広域消防局と神埼地区消防事務組合消防本部では、より質の高い消防サービスの提供を目指し統合に向けた、佐賀中部広域連合内常備消防広域化検討委員会を昨年4月に発足し、統合にかかる諸課題等について協議を重ね、平成24年1月11日（水）に開催された第4回委員会において「佐賀中部広域連合広域消防運営計画」について承認をいただき、基本合意がなされました。

同日、佐賀中部広域連合を構成する4市1町、佐賀市、多久市、小城市、神崎市及び吉野ヶ里町の市町長及び議会議員による、佐賀中部広域連合管内常備消防広域化に関する基本合意書調印式を行い、「常備消防広域化に関する基本合意書」に署名をいただきました。

今後、平成25年4月、新たな佐賀広域消防局の発足に向け、佐賀中部広域連合広域消防運営計画に沿った準備調整を行っていきます。

なお、佐賀中部広域連合規約の変更については、昨年12月の構成市町議会の議決を受け、平成24年1月13日（金）に規約の変更許可申請書を県へ提出しました。



【第4回常備消防広域化検討委員会】



【基本合意書調印式】

◆ 車両構造講習会及び合同訓練の実施

全国消防長会東海支部

全国消防長会東海支部では、平成23年12月17日（土）、名古屋市中区のJR東海名古屋工場において、東海三県下本部の救助隊員を対象に、JR東海株式会社のご協力のもと車両構造講習会及び訓練会を開催しました。

実車を使用した車両構造についての講義や車両のジャッキアップ訓練を実施し、救助方法のみならず、初動措置や二次災害防止に係る連絡体制の確認及び知識・技術の習得を図り、活動隊員の安全管理体制の構築や鉄道事業者との連携を深め、今後の活動に活かすことができました。



【車両構造講習会及び訓練会の状況】

国等の動き

◆ 平成23年（1月～6月）における火災の概要（概数）

消防庁

標記について、平成24年1月10日に次のとおり報道発表されましたのでお知らせします。
総火災件数は27,557件で、おおよそ1日あたり152件、9分に1件の火災が発生したことになります。

なお、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県のデータは除いた件数により集計しています。

① 総出火件数は27,557件でした。

総出火件数は27,557件で、火災種別で見ますと建物火災が13,892件、車両火災が2,425件、林野火災が1,620件、船舶火災が40件、航空機火災が1件、その他火災が9,579件でした。

② 1,045の方が火災により亡くなっています。

1,045の方が火災により死亡し、3,951の方が火災により負傷しています。

③ 住宅火災による総死者の65%以上は65歳以上の高齢者が占めています。

住宅火災による総死者（放火自殺者等を除く。）数は637人で、このうち65歳以上の高齢者は416人、65.3%を占めています。

④ 出火原因の第1位は「放火」、第2位は「たばこ」です。

総出火件数の27,557件を出火原因別にみると、「放火」2,861件(10.4%)、「たばこ」2,636件(9.6%)、「たき火」2,366件(8.6%)、「放火の疑い」2,181件(7.9%)、「こんろ」2,058件(7.5%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると5,042件(18.3%)となっています。

※ 全文は、消防庁ホームページ(http://www.fdma.go.jp/neuter/houdou_01/houdou24nen.html)に掲載されています。

【連絡先】防災情報室

担 当：矢部係長 的野事務官

電 話：03-5253-5111 (代表)

03-5253-7526 (直通)

F A X：03-5253-7536

◆ 消防防災科学技術研究推進制度平成24年度研究開発課題の募集

消防庁

標記について、平成24年1月12日に次のとおり報道発表されましたのでお知らせします。

「消防防災科学技術研究推進制度」は、公募の形式により消防機関が直面する課題の解決に向けて、高い意義が認められる提案者に対して研究を委託し、国民が安心・安全に暮らせる社会を実現するものです。

平成24年度は、東日本大震災を踏まえた地震等災害対策を主眼とする研究開発課題等を募集します。

1 対象となる研究開発課題

東日本大震災を踏まえ、今後発生する可能性のある地震等災害対策についての研究開発課題や、消防機関のニーズを反映した、特に緊急性・迅速性を求められる自然・人文・社会科学に係る研究課題を対象とします。

(1) テーマ設定型研究開発課題 消防庁があらかじめテーマを設定したもの（別紙1（省略）参照）

(2) テーマ自由型研究開発課題 (1)テーマ設定型以外のもの

2 研究実施期間

平成24年度を始期とする1年間、2年間又は3年間

3 募集期間

平成24年1月12日（木）～平成24年2月13日（月）12時まで

4 公募要領及び申請書類等

公募要領及び申請書類等は、消防庁HPにて公開します。

(1) [公募要領](#)

(2) [申請書類の作成要領等について](#)

5 最近の代表的な研究成果

高圧水駆動カッターの研究開発等が産学官連携推進会議において、産学官連携推進功労者表彰（総務大臣賞）を受賞しました（別紙2（省略）参照）。

※ 報告書全文については、消防庁ホームページ (<http://www.fdma.go.jp/>) に掲載します。

※ 全文は、消防庁ホームページ (http://www.fdma.go.jp/neuter/houdou_01/houdou24nen.html) に掲載されています。

【連絡先】予防課消防技術政策室

担 当：熊谷、渡邊

電 話：03-5253-7541 (直通)

F A X：03-5253-7533

E-mail：t16.watanabe@soumu.go.jp

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せ下さい。

週間情報への投稿は企画課へ！

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail : weekly@fcaj.gr.jp